

## 平成23年度 事務事業評価表(平成22年度分に係る報告)

評価対象事務事業名	市長定例記者会見事業			事業コード	0088
担当課等	所属名	市長公室 広聴広報課	担当係名		
	課長名	市長公室 広聴広報課	担当者名	市長公室 広聴広報課 石橋 浩幸	電話番号

## 1. 事務事業の基本情報

総合計画体系	施策の柱	信頼される質の高い行政	コード 8	施策	市民とともにつくる行政の実現	コード 3
	基本事業	分かりやすい行政情報の提供	コード 1	関連予算 費目名	一般会計 2款 1項 2目 市政広報活動事業(005-01)	
	特記事項	総合計画主要事業				
事業期間	<input type="radio"/> 単年度 <input checked="" type="radio"/> 単年度繰返 <input type="radio"/> 期間限定複数年度			⇒(開始年度 平成8年度～)		
事務事業の概要	毎月1回(原則として第1火曜日)市長定例記者会見を実施する					
根拠法令等						
この事務事業を開始したきっかけ(いつ頃どんな経緯で開始されたのか)						
市政記者クラブからの要請を受け、市民に市政情報を迅速に提供する趣旨で、平成8年6月から月1回記者クラブとの共催で実施したものである。						
この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係等)からどのような意見・要望が寄せられているか						
市議会から、市民への市政情報の効果的な伝達方法について質問があり、定例記者会見等によるパブリシティ(情報提供)活動の推進に努めている。						
事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令)はどうか。今後の見通しはどうか						
市の施策、事務事業に対する情報公開、説明責任が求められており、今後より多くの市民参加による市政運営や協働によるまちづくりを推進する上で積極的に市政情報の提供を進める必要がある。						

## 2. 事務事業の実施状況(Do)

①対象 (誰を、何を対象としているのか)	・市民 ・報道機関(市政記者クラブ加盟社)	⇒	②対象指標 (対象の大きさを示す指標)	A. 市民数	単位	人
				B. 市政記者クラブ加盟社数	単位	社
				C.	単位	
③手段 (事務事業の内容、やり方、手順)	22年度実績(22年度に行った主な活動) 市政記者クラブ加盟社に対し、市長の記者会見を実施した。 ・市長から市政に関する情報を発表した。 ・記者からの質問に市長が回答した。 ・記者会見の内容を市のホームページに掲載した。 23年度計画(23年度に計画している主な活動) 22年度と同様	⇒	④活動指標 (事務事業の活動量を示す指標)	A. 情報提供及び質問事項の件数	単位	件
				B. 記者会見の回数	単位	回
				C.	単位	
⑤意図 (この事業により対象をどのように変えるのか)	報道機関を通じて、市の重要な施策等を周知し、市民の市政への理解を深めてもらう。	⇒	⑥成果指標 (意図の達成度を示す指標)	A. 新聞記事掲載率(新聞掲載数/情報提供・質問件数) 【指標の性格:○上げる ○下げる ●維持する】	単位	%
				B. テレビ報道率(テレビ報道件数/情報提供・質問件数) 【指標の性格:○上げる ○下げる ●維持する】	単位	%
				C. 【指標の性格:○上げる ○下げる ○維持する】	単位	
⑦結果 (上位基本事業の意図:上位の基本事業にどのように貢献するか)	行政が保有している情報を分かりやすく市民に提供する	⇒	⑧上位成果指標 (上位基本事業の成果指標)	開示請求及び情報提供件数(ホームページ新着情報件数含む)(単位:件)		

2. 事務事業の実施状況(続き)

⑨事務事業の各種指標の実績及び目標値

区分	指標名	単位	20 年度実績	21 年度実績	22 年度計画	22 年度実績	23 年度計画	24 年度計画	目標年度 目標値
対象 指標A	市民数	人	297,592	297,267	297,267	298,148	298,148		年度
対象 指標B	市政記者クラブ加盟社数	社	17	17	17	17	17		年度
対象 指標C									年度
活動 指標A	情報提供及び質問事項の件数	件	72	75	72	64	72		年度
活動 指標B	記者会見の回数	回	12	12	12	12	12		年度
活動 指標C									年度
成果 指標A	新聞記事掲載率(新聞掲載数/情報提供・質問件数)	%	43	61	65	60.0	65		年度
成果 指標B	テレビ報道率(テレビ報道件数/情報提供・質問件数)	%	未調査	12	30	16.9	30		年度
成果 指標C									年度

⑩事務事業に係る事業費

区分	指標名	単位	20 年度実績	21 年度実績	22 年度計画	22 年度実績	23 年度計画	24 年度計画	*****
事業費	A	千円	0						*****
財源 内訳	④国	千円							*****
	⑤県	千円							*****
	⑥地方債	千円							*****
	⑦一般財源	千円	0	0	0	0	0	0	*****
	⑧その他	千円							*****
	合計(④~⑧)(=A)	千円	0						*****
	延べ業務時間数	時間	120	120	120	120			*****
	職員人件費(B)(臨時職員賃金は、事務費に含む)	千円	480	480	480	480	0	0	*****
	トータルコスト(A)+(B)	千円	480	480	480	480	0	0	*****


### 3. 事務事業の評価(See)

必要性評価	① 施策体系との整合性 この事務事業の意図は、結果(政策体系)に結びついていますか？	<input type="radio"/> 見直す余地がある ⇒ 4. 事務事業の改革案へ <input checked="" type="radio"/> 結びついている	理由: 市政情報の提供は、市民の市政参加に結びつく。
	② 公共関与の妥当性 市がやるべき事業ですか？ 税金を使って達成する目的ですか？	<input type="radio"/> 見直す余地がある ⇒ 4. 事務事業の改革案へ <input checked="" type="radio"/> 妥当である	理由: 市政情報の提供は市の説明責任を果たすことであるとともに、市民の市政への理解を深めてもらうためのものであることから、市が行うべき事業である。 ↳「妥当」とする理由: <input type="radio"/> 法定事務である <input type="radio"/> 内部管理事務である <input checked="" type="radio"/> その他
	③ 対象の妥当性 対象の設定は現状のままでもいいですか？ 広げられませんか？ また絞らなくてよいですか？	<input type="radio"/> 拡大または絞る余地がある ⇒ 4. 事務事業の改革案へ <input checked="" type="radio"/> 現状で妥当である	理由: 市政情報は市民全体に提供される必要があり、媒体も市政記者クラブ加盟社とすることにより公平性を保つものである。 ↳「妥当」とする理由: <input type="radio"/> 法定事務である <input type="radio"/> 内部管理事務である <input checked="" type="radio"/> その他
	④ 意図の妥当性 意図(何を狙っているのか)を絞ったり拡大したりして、成果向上できませんか？	<input type="radio"/> 拡大または絞ることができる ⇒ 4. 事務事業の改革案へ <input checked="" type="radio"/> 現状で妥当である	理由: 市民に市政への理解を深めてもらうことであり、現状で妥当である。 ↳「妥当」とする理由: <input type="radio"/> 法定事務である <input checked="" type="radio"/> その他
有効性評価	⑤ 成果の向上余地 成果がもっと向上する余地はありますか？	<input checked="" type="radio"/> 向上余地がある ⇒ 4. 事務事業の改革案へ <input type="radio"/> 向上余地がない	その内容: 市政記者クラブからの質問に対する回答よりも、市の発表数を増やし、積極的に市政情報を発信することが必要である。そのため職員が、パブリシティ(市政情報がニュースとして取り上げられるように働きかける広報活動)が重要であるという認識を高めることが必要であり、また、最終的には、月1回の定例記者会見にとらわれず、市政情報を自ら発信していく体制にすることが望ましい。
	⑥ 廃止・休止の影響 事業を廃止・休止した場合、施策の成果に及ぼす影響はありますか？	<input type="radio"/> 影響がない ⇒ 4. 事務事業の改革案へ <input checked="" type="radio"/> 影響がある	その内容: 市民へ迅速かつ的確に市政情報を提供する機会が減ってしまう。
	⑦ 類似事務事業との関係 類似の事務事業(国、県、市の内部、民間)はありますか？	<input checked="" type="radio"/> 類似事業がある <input type="radio"/> 類似事業がない	事業名: 臨時記者会見、記者発表、報道機関への情報提供(投げ込み) ※類似事業がある場合、その事務事業と統廃合又は連携を図ることにより成果向上はできませんか？ 統廃合・連携検討 <input type="radio"/> できる ⇒ 4. 事務事業の改革案へ <input checked="" type="radio"/> できない 理由: 既に連携し、報道機関を通じた多様な市政情報の提供活動を展開している。
効率性評価	⑧ 事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できる余地はありますか？	<input type="radio"/> 削減余地がある ⇒ 4. 事務事業の改革案へ <input checked="" type="radio"/> 削減できない	理由: 事業費なし
	⑨ 人件費の削減余地 成果を下げずに人件費(延べ業務時間数)を削減する余地はありますか？	<input checked="" type="radio"/> 削減余地がある ⇒ 4. 事務事業の改革案へ <input type="radio"/> 削減できない	その内容: 会見準備と会見内容を市のホームページへ掲載するための業務時間数を、課内の連携により削減できる。
公平性評価	⑩ 受益機会の適正化余地 受益機会の適正化余地はありますか？	<input type="radio"/> 適正化余地がある ⇒ 4. 事務事業の改革案へ <input checked="" type="radio"/> 公平・公正である <input type="radio"/> 特定の受益者はいない	理由: 全市民を対象としているため
	⑪ 費用負担の適正化余地 受益者の費用負担の適正化余地はありますか？	<input type="radio"/> 適正化余地がある ⇒ 4. 事務事業の改革案へ <input checked="" type="radio"/> 公平・公正である <input type="radio"/> 特定の受益者はいない	理由: 全市民を対象としているため

4. 事務事業の改革案(Plan)

改革／改善方向	①改善の方向性(この事務事業をどう変えていくか、廃止や拡充、事業方式改善など) ※複数ある場合は、代替案その1, 代替案その2とすること 職員のパブリシティ(市政情報がニュースとして取り上げられるように働きかける広報活動)の重要性の認識を向上させる。 ②改革, 改善を実現していく際に想定される問題点は何ですか? それをどう克服していきますか? (関連部門や全庁的な調整の必要性, トップへの要望も含む) 職員の意識向上を図る有効な手段の模索。克服手段, 広報戦略指針等に係る庁内連絡会議の開催や庁内メール等による記者発表の積極的な活用の呼びかけ。
---------	---

5. 課長意見

一次評価	(1)一次評価者としての評価結果 ① 必要性 ● 妥当 ○ 見直し余地あり ② 有効性 ○ 妥当 ● 見直し余地あり ③ 効率性 ● 妥当 ○ 見直し余地あり ④ 公平性 ● 妥当 ○ 見直し余地あり	(2)全体総括(振り返り, 反省点) 記者会見における市側からの積極的な情報提供が十分ではなかった。
今後の方向性と改革改善案	(3)今後の事務の方向性(改革改善案) <input type="checkbox"/> 終了 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; display: inline-block; margin-left: 20px;"> <input type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)  <input checked="" type="checkbox"/> 改革改善を行う  <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携                 </div>	
		
方向付けの理由と改革改善の内容 提供情報を有する課の積極的な情報提供への姿勢を期待するとともに、当課における情報キャッチの精度を上げる。		